



昭和26年12月14日印刷
昭和26年12月15日発行

奈良市民だより
【第十六號】

編集者 奈良市役所
発行人 奈良市役所
印刷所 奈良共同印刷

十一月定例市議會概要

追加更正予算
昭和二十六年現計豫算より
約二億圓減額更正

苦しい台所のやりくり

十一月定例 逐條的に審議され、原案を市議会は、去一部修正することとされ、二十九日開 翌三日本会議を再開、広岡会、議案熟議 委員長から委員会の審議のため三十日 経過並びに結果を報告の上は休会、翌十日 満場一致をもって修正可決をみた。

このたびの追加更正予算は、昭和二十六年当初予算算において「奈良国際文化観光都市建設法」の施行に伴い、国その他関係機関の積極的な援助があるものと期待し、都市計画事業を始め社会福祉、教育、衛生等あらゆる分野の新規事業、昨年の約二倍以上の二、四〇〇万圓余(外に水道

物や有利な副業をとり入れ、農業機械を買入れて合理的な農業が出来、婦人は家の事や子供の世話も充分出来るのである。この様な問題を解決するのに土地改良法によつて農地の交換分合をたやすく便利に行う事が出来る。

三條町 四六〇米
防火水栓 一八〇万圓
法華寺町外四ヶ所
三笠中学増築 三、四八万圓
一條高校増築 七、五〇万圓
及び④は本年度と二十七年の継続事業として施行するものとして、二億〇〇〇万圓余りを見込み得ないことが明らかになったので、事業計画の変更を必要とした。これに若干当分の緊急を要する経費の追加が行われた。

以上の事業費の外、追加予算のうち、目ぼしいものとしては、始めての試みとして中小企業振興対策として、これらの人に融資をなすべく二〇〇万圓が計上されたが、これを金融機関に予託し、大体五〇〇万圓を限度に近くこれら中小企業の方に融資の途が開かれる筈である。

工場誘致調査費その他、広報自動車も購入されることとなり、近々市民の前にお目見えする筈である。以上は、このたびの追加更正予算のあらましである。今回の追加更正によつて市の一般会計予算総額は、三、七三三、二〇七、八二〇圓となり、現計予算より約二億圓余り減額更正されたのである。これも昨年度の最終予算二、九五、六四四、八二五圓と比べますと、市財政の財政需要は相当増加しているといふことがいえるのである。

製造業を主とする事業所
「住民登録法」は去る第十普通国会で成立し六月八日に公布された。この法律は明年七月一日迄の間に施行されることになり、その間に趣旨の徹底を充分にして市民各位の理解を得たいと存じます。

住民登録制度とは、法律に名の示す通り、市町村の住民を登録することによって地方自治法第十條「市町村の区域内に居住する住民は住民とする」との明文によるものです。住民登録法の施行によつて、住民登録は廃止されず、然し登録制度は厳格化され、住民登録法に定める住民登録法に照準して、本市で住民登録が対象となるのは、本市全部が対象となるので、すなわち本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。

住民登録の要件
①本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。
②同一市町村内で移住した

起債として一、七〇〇万圓の承認を受けたにも拘らず、当初予算に予定した一、五、〇五〇万圓に比すれば約七分の一に過ぎず、又補助金にしても、事業費関係だけで、国及び県からの交付される予定した一、四、四〇〇万圓が、結局二、一〇〇万圓余りしか見込み得ないことが明らかになったので、事業計画の変更を必要とした。これに若干当分の緊急を要する経費の追加が行われた。

以上の外、都府小学校教育及び公益質屋も本年度から建設されることとなり、総合運動場については、当初予算と予定した補助、起債とも不許可になったが、着々と建設準備が進められてゐる。

毎年度に御協力をお願いする工業調査が、今もつて十二月末日現在まで実施され、本市工業の発展を期するものとして、本市工業の調査を主とする事業所の新設も主として御協力をお願いするものとする。

「住民登録法」は去る第十普通国会で成立し六月八日に公布された。この法律は明年七月一日迄の間に施行されることになり、その間に趣旨の徹底を充分にして市民各位の理解を得たいと存じます。

住民登録制度とは、法律に名の示す通り、市町村の住民を登録することによって地方自治法第十條「市町村の区域内に居住する住民は住民とする」との明文によるものです。住民登録法の施行によつて、住民登録は廃止されず、然し登録制度は厳格化され、住民登録法に定める住民登録法に照準して、本市で住民登録が対象となるのは、本市全部が対象となるので、すなわち本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。

住民登録の要件
①本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。
②同一市町村内で移住した

住民登録の要件
①本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。
②同一市町村内で移住した

工場誘致調査費その他、広報自動車も購入されることとなり、近々市民の前にお目見えする筈である。以上は、このたびの追加更正予算のあらましである。今回の追加更正によつて市の一般会計予算総額は、三、七三三、二〇七、八二〇圓となり、現計予算より約二億圓余り減額更正されたのである。これも昨年度の最終予算二、九五、六四四、八二五圓と比べますと、市財政の財政需要は相当増加しているといふことがいえるのである。

毎年度に御協力をお願いする工業調査が、今もつて十二月末日現在まで実施され、本市工業の発展を期するものとして、本市工業の調査を主とする事業所の新設も主として御協力をお願いするものとする。

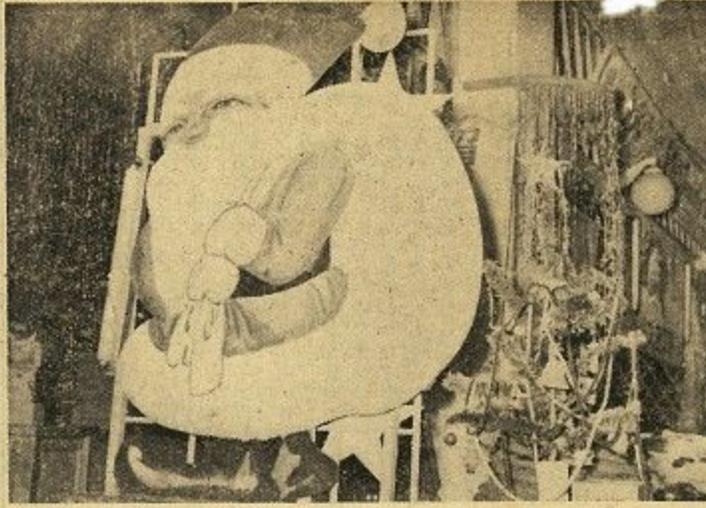
「住民登録法」は去る第十普通国会で成立し六月八日に公布された。この法律は明年七月一日迄の間に施行されることになり、その間に趣旨の徹底を充分にして市民各位の理解を得たいと存じます。

住民登録制度とは、法律に名の示す通り、市町村の住民を登録することによって地方自治法第十條「市町村の区域内に居住する住民は住民とする」との明文によるものです。住民登録法の施行によつて、住民登録は廃止されず、然し登録制度は厳格化され、住民登録法に定める住民登録法に照準して、本市で住民登録が対象となるのは、本市全部が対象となるので、すなわち本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。

住民登録の要件
①本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。
②同一市町村内で移住した

住民登録の要件
①本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。
②同一市町村内で移住した

住民登録の要件
①本市に在り、本市に本籍があつて住んでゐる人も、寄居して住んでゐる人も、無届で住んでゐる人も、全部が住民として改めて登録しなくてはなりません。
②同一市町村内で移住した



農地の交換分合について
農地改革により大多数の農家の皆さんは自作農となられ、農村民主化の基礎は出来たと云ふもの、農業経営の諸条件は不利になり、近隣の諸外国の近代的農業と、競争の立場に置かれるとき、農業の近代化を農業経営を合理化してその生産をためめこの危機をのり切るため農地に対する古い考えから抜け出してこの際思いきつて農地の交換分合を果敢に実行し、農地改革から農業改革へ前進しましょう。

